

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 5/20 ~ 5/24 >

注目された4月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率が市場予想を下回ったことなどをを受け、米連邦準備理事会(FRB)による年内の利下げ開始が改めて意識されました。もっとも、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁はFRBが掲げる2%の物価目標に近づけるとい確信は得られていないと、慎重な姿勢を示しました。来週は、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨に加え、米半導体大手エヌビディアの決算発表、全国消費者物価指数などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：エヌビディア決算に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~39,500円 (5月) 34,000~42,500円



来週はエヌビディア決算発表を受けて、変動が激しい展開となる可能性があります。エヌビディアの決算は堅調な内容となる見込みですが、同社の株価は高値圏にあり、ある程度堅調な業績を織り込んでいるとみられます。そのため、市場予想を下回る決算が発表されると、同社を含めて半導体関連株が下落し、日本株にも下落圧力がかかる恐れがあります。ただ、円安を背景に外国人投資家の資金流入が継続しており、株価の下落は限定的となりそうです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.5~157.5円 (5月) 147.0~160.0円



ドル円は、底堅い展開が続くそうです。足元はやや弱い米景気指標が散見されるものの、基本的には堅調な米景気やインフレの高止まりを背景に、利下げ開始は早くとも9月以降となる可能性が高く、日米の実質金利差は引き続き強いドル買い要因となりそうです。また、イエレン米財務長官から、主要7か国(G7)による為替介入について否定的な見解が示されたこともあり、日銀の介入警戒感がやや後退する中、ドル円の底堅い地合いは継続しそうです。

◆長期金利：低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.88~1.00% (5月) 0.60~1.00%

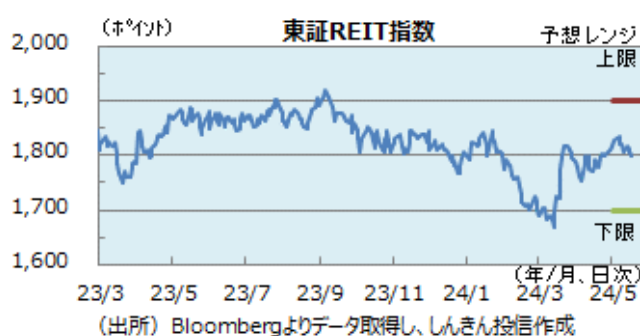


日銀が国債買入れオペで長期債の購入額を減らしたことを受け、早期の政策正常化が意識され、長期金利は上昇する動きになりました。もっとも、利下げ期待から米金利が低下したことを受け、国内の長期金利は上げ幅を縮小しました。市場では日銀が国債の買入れを減らしていくとの観測は根強く、国内金利は低下しにくい状況です。来週は米金利の動向に加え、国内のCPIなどを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850ポイント (5月) 1,700~1,900ポイント



先週の植田日銀総裁による利上げタイミングの前倒しに関する発言や日銀の国債買入れオペの減額などを背景に国内長期金利が上昇する中、下落しました。毎月分配型投信の決算対応の換金売りが継続したことも下押し圧力となりました。国内金利の上昇は重しとなるものの、米金利が低下していることや、割安感に着目した底堅い買いも期待されることから下値も限定的で、徐々に上値を探る展開を見込んでいます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/20 月	第3次産業活動指数(3月) 10年物価連動国債入札	
5/21 火	首都圏・近畿圏マンション契約率(4月)	ユーロ圏貿易収支(3月)
5/22 水	貿易統計(4月) 機械受注(3月) 40年利付国債入札	米FOMC議事要旨(4/30-5/1開催分) 米中古住宅販売件数(4月) 米20年国債入札 米エムディア決算発表
5/23 木		米新築住宅販売件数(4月) ユーロ圏製造業PMI(5月、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数(5月、速報値)
5/24 金	全国・消費者物価指数(4月)	米シガン大学消費者マインド指数(5月、確報値) 米耐久財受注(4月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

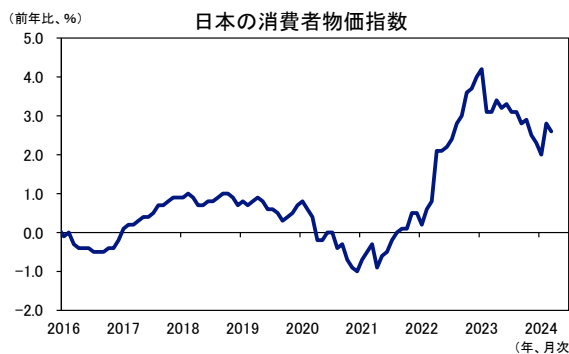
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国消費者物価指数(4月) 5月24日(金) 8時30分発表

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は3月に前年比2.6%上昇と、2月の同2.8%上昇から伸びが鈍化しました。生鮮食品を除く食料品の伸びが鈍化したことがコアCPIを押し下げました。

4月のコアCPIは、前年比2%台の上昇率が見込まれます。引き続き教養娯楽費などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引き上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%程度で推移すると予想されます。

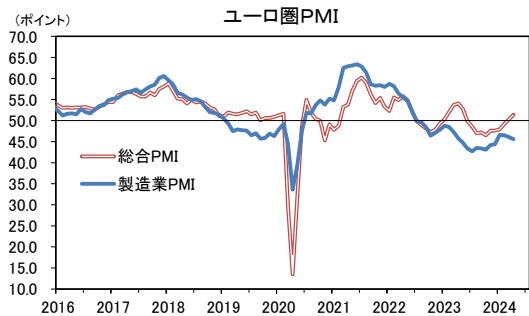


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI(5月) 5月23日(木) 17時00分発表

4月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)は45.7と前月の46.1から低下し2022年7月以来、22か月連続で活動の拡大縮小の境目とされる50を下回りました。他方、総合PMIは51.7と2か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏では、ロシア・ウクライナ紛争の悪影響に加え、中国景気の減速などの影響から、製造業を中心に先行き不透明感が強い状況が続いています。欧州中央銀行(ECB)は6月に利下げを実施する可能性が高いものの、製造業指数は当面、低迷が続きそうです。



(注) 季節調整値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。